



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所

コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 三浦 泰夫

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	60,885	△2.7	1,557	30.7	1,389	△11.1	1,070	△59.3
26年3月期第1四半期	62,582	14.6	1,191	—	1,563	—	2,631	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 816百万円 (△84.6%) 26年3月期第1四半期 5,289百万円 (306.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.63	—
26年3月期第1四半期	8.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	306,869	59.0	181,379	59.0	181,379	59.0
26年3月期	340,715	53.4	181,994	53.4	181,994	53.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 181,183百万円 26年3月期 181,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	2.0	8,500	7.8	8,000	△8.3	5,000	△30.3	16.95
通期	312,000	1.5	26,000	8.2	25,000	0.8	15,500	59.4	52.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	296,070,227 株	26年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,160,865 株	26年3月期	1,156,882 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	294,911,704 株	26年3月期1Q	294,954,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成26年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想から変更はありません。
- 2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、回復基調で推移しました。海外においては、中国では経済成長のペースが緩やかな状態が続きました。欧州では景気は持ち直しの動きが続き、米国では緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、2014年4月から新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指し、グローバル戦略商品の投入、アプリケーション開発と顧客サポート機能の強化、新興国市場での事業基盤の拡充、アフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は608億8千5百万円(前年同期比2.7%減)となり、営業利益は15億5千7百万円(同30.7%増)、経常利益は13億8千9百万円(同11.1%減)、四半期純利益は10億7千万円(同59.3%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

日本では、化学、電機、自動車などの分野で売上が増加しましたが、官公庁・大学向けで政府補正予算による需要が減少したこともあり、全体の売上は減少しました。

北米では製薬・ヘルスケア分野向けなどで、また欧州では環境や食品安全分野向けなどで、主力製品の液体クロマトグラフ・質量分析計が好調で売上は増加しました。また、中国では官公需における入札手続の長期化の傾向が続き厳しく推移しましたが、質量分析計が好調で売上が増加しました。東南アジアでは需要は低調に推移しましたが、インドでは回復傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は、361億2千5百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、血管撮影システムが好調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で全体の売上は減少しました。

北米は、新製品を投入したX線テレビシステムは売上が増加しましたが、デジタル撮影装置の競合が激化し全体の売上はやや減少しました。中国は引き続き市況が改善せず厳しく推移しました。また、前年同期に大口案件があった欧州では、売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、110億8千1百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

III. 航空機器事業

日本では防衛省向け航空機搭載機器を中心に、売上は増加しました。北米では旅客機用搭載機器の売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、46億1千9百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

IV. 産業機器事業

主力製品のターボ分子ポンプは、半導体製造装置向けを中心に堅調に推移しました。太陽電池成膜装置はアジアのセルメーカー向けに拡大しました。また油圧機器も、フォークリフト・小型建設機械向けなどの分野で好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、72億8千3百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、17億7千4百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、日本では緩やかな景気回復が続くものと予想されます。海外においては、欧州やアジアの一部での政情不安や中国経済の先行き不安など不透明な部分がありますが、米国をはじめ全体として緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは今年度より新たにスタートした中期経営計画に沿って、基本方針である「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指し、成長戦略の施策として、潜在ニーズと高度な技術力を結実させた商品の開発、先進的な顧客との共同研究の拡充、新興国市場での現地開発・現地生産の促進や販路増強、アフターマーケット事業の強化を積極的に進めていきます。

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

この変更は、グループでの生産の内製化を中心とする生産改革の一環として「三条再配置計画」を進める中で、本社建物および工場の建替えとこれに伴う生産設備の取得を契機として、減価償却方法を将来の固定資産の使用実態に合わせたことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ199百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,028	32,778
受取手形及び売掛金	112,193	80,338
有価証券	20	-
商品及び製品	36,273	40,561
仕掛品	16,934	18,760
原材料及び貯蔵品	17,509	18,691
繰延税金資産	7,973	8,199
その他	5,624	6,934
貸倒引当金	△1,218	△1,003
流動資産合計	241,338	205,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,133	38,208
機械装置及び運搬具	4,470	4,597
土地	18,195	18,184
リース資産	2,365	2,498
建設仮勘定	4,817	617
その他	7,423	7,847
有形固定資産合計	69,405	71,953
無形固定資産	6,958	7,070
投資その他の資産		
投資有価証券	10,345	10,096
長期貸付金	171	170
繰延税金資産	9,462	9,218
その他	3,482	3,547
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	23,012	22,584
固定資産合計	99,376	101,608
資産合計	340,715	306,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,662	46,948
短期借入金	37,055	7,660
コマーシャル・ペーパー	16,000	4,000
リース債務	842	889
未払金	12,074	13,954
未払法人税等	1,715	677
賞与引当金	6,770	2,309
役員賞与引当金	265	93
その他	12,272	14,076
流動負債合計	138,659	90,609
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	805	736
リース債務	1,688	1,801
役員退職慰労引当金	174	188
退職給付に係る負債	16,699	16,449
その他	693	704
固定負債合計	20,061	34,880
負債合計	158,720	125,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	119,367	118,970
自己株式	△755	△758
株主資本合計	180,449	180,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,994	3,365
為替換算調整勘定	85	△617
退職給付に係る調整累計額	△1,714	△1,612
その他の包括利益累計額合計	1,365	1,134
少数株主持分	180	195
純資産合計	181,994	181,379
負債純資産合計	340,715	306,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	62,582	60,885
売上原価	39,272	36,521
売上総利益	23,310	24,363
販売費及び一般管理費	22,118	22,805
営業利益	1,191	1,557
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	110	126
受取保険金	39	62
為替差益	205	-
その他	361	250
営業外収益合計	752	475
営業外費用		
支払利息	82	56
為替差損	-	168
その他	297	418
営業外費用合計	380	643
経常利益	1,563	1,389
特別利益		
固定資産売却益	2	23
特別利益合計	2	23
特別損失		
固定資産処分損	4	49
特別損失合計	4	49
税金等調整前四半期純利益	1,561	1,362
法人税、住民税及び事業税	163	506
過年度法人税等戻入額	△1,317	-
法人税等調整額	72	△230
法人税等合計	△1,082	275
少数株主損益調整前四半期純利益	2,643	1,087
少数株主利益	12	16
四半期純利益	2,631	1,070

四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,643	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	370
為替換算調整勘定	2,325	△742
退職給付に係る調整額	101	101
その他の包括利益合計	2,646	△270
四半期包括利益	5,289	816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,272	801
少数株主に係る四半期包括利益	17	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,851	13,107	4,519	6,563	61,042	1,539	62,582	—	62,582
セグメント間の 内部売上高	17	—	14	6	38	295	334	△334	—
計	36,868	13,108	4,534	6,569	61,081	1,835	62,916	△334	62,582
セグメント利益 又は損失(△)	1,903	164	△1,093	454	1,429	344	1,773	△581	1,191

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,125	11,081	4,619	7,283	59,110	1,774	60,885	—	60,885
セグメント間の 内部売上高	5	11	15	15	48	279	328	△328	—
計	36,131	11,093	4,635	7,298	59,159	2,054	61,213	△328	60,885
セグメント利益 又は損失(△)	2,867	△478	△924	520	1,986	164	2,150	△593	1,557

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
28,800	8,705	5,506	11,922	5,023	2,622	62,582

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
27,771	8,979	5,450	11,354	4,979	2,349	60,885

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ